

柿田 和美 議員



一括質問方式

- ①SDGs（持続可能な開発目標）
- ②教育環境
- ③防災対策の強化

SDGs（持続可能な開発目標）
について

問 まちづくりだけでなく、持続可能な政策において、市としてSDGsへの取り組みの姿勢を明らかにし、理解を求めていく必要があると考える。行政とともに市民、企業への啓発を含め、今後どのような取り組みをするのか。

答 現段階ではSDGsの理解、普及啓発が大きな課題と考えています。

国では、SDGsの達成に向けた取り組みの普及促進に向けて、パンフレットや動画などによるPRを行い、各地でシンポジウムや講演会等も開催しています。

本市では、第2期総合戦略における基本目標やKPIの検証等をホームページで周知していきますが、その中でSDGsの目標とのかかわりもお知らせできるように検討したいと考えています。

また、国、県をはじめ大学等とも連携を図り、SDGsの理解に向けた啓発に努めるとともに、市民の皆様をはじめとした多様な主体との連携、協働の体制づくりなどを進めていきたいと考えています。

教育環境について

問 誰ひとり取り残さない教育を進める上で、文部科学省はGIGAスクール構想を進めている。未来社会を生き、地域や社会のつくり手となっていくためにも、学校ICT化は大変重要と考える。

GIGAスクール構想に向けた本市でのICT教育の現状と今後の取

り組み状況、整備状況はどうなっているのか。

答 教育用パソコンは小・中学校ともにパソコン教室にしか配備していません。そのため、GIGAスクール構想に係る補助金を活用し、令和2年度に校内通信ネットワーク環境を整備し、令和3年度から5年度にかけて、全校でパソコンが1台1台になるよう配備を完了したいと考えています。

これらの配備にあわせて、教員の負担軽減を図るため、大洲市学校情報教育推進協議会で検証を行いながら、国が推奨するICT支援員等の配置も検討したいと思います。

ICT活用は、現状では小・中学校で月に数回程度の使用頻度ですが、パソコンが1人1台になりましたら、各クラスで1日に複数回の使用頻度になるものと想定しており、パソコンの習熟化が図られるものと考えています。

防災対策の強化について

問 地区において避難カードや地区防災計画の作成とともに、名簿

をもとに災害弱者対策の見直しが必要と考える。これらには、市のサポートが重要ではないかと思うがどうか。

答 災害弱者への対策としては、現在、避難行動要支援者名簿を作成し、その名簿情報を自主防災組織や自治会、消防団などに提供しています。

この名簿情報の提供により、各地域で要配慮者を把握し、また地区防災計画の作成において要配慮者対策に関する内容や、誰が中心となってそれらの方々を支援するかについて、計画の中に盛り込むようお願いしています。

発災時には、要配慮者に対して、地域の方々の支援が特に重要であると考えています。その支援をスムーズに行うためにも、地域で要配慮者の情報を把握することも重要です。避難行動要支援者名簿情報の提供とあわせて、地区防災計画や災害・避難カードなどの事業を通じ、地域防災力を向上させることで、要配慮者に対する対策を図っていききたいと考えています。